



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,821	△6.8	298	△63.9	△183	—	△353	—
28年3月期第2四半期	12,690	1.6	826	△12.3	839	△25.5	552	△26.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △975百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 237百万円 (△77.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△23.87	—
28年3月期第2四半期	37.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,155	52,304	91.5
28年3月期	59,201	53,546	90.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 52,304百万円 28年3月期 53,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	10.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	△9.6	750	△68.3	240	△89.8	120	△92.8	8.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	14,850,000株	28年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	32,103株	28年3月期	32,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	14,817,911株	28年3月期2Q	14,818,060株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、為替において円の独歩高が進行し、その影響が広範囲に及びつつあり、国内については、企業業績の改善が鈍化し、個人消費の回復も依然弱く、全体として景気は横ばいの状況が続きました。輸出環境については、米国は雇用環境の改善が続きましたが、個人消費や鉱工業生産の伸びに減速が見られ、欧州においては、英国がEU離脱(Brexit)を選択しその影響が懸念されたものの、総じて内需主導による緩やかな景気回復が続きました。また、中国で緩やかな景気減速傾向が続き、アジア諸国でもそれにつれて弱含みで推移しました。今後も急激な為替変動、世界経済の下振れリスクが残り、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応した製品開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売網の強化に努めましたが、為替の急激な円高進行が業績へ大きく影響を与える状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は118億2千1百万円と前年同期に比べ8億6千9百万円(6.8%減)の減収となり、営業利益は2億9千8百万円と前年同期に比べ5億2千8百万円(63.9%減)の減益となりました。また、経常利益は4億6千9百万円の為替評価差損等の発生により前年同期と比べ10億2千2百万円減少して1億8千3百万円の損失(前年同期は8億3千9百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期に比べ9億5百万円減少して3億5千3百万円の損失(前年同期は5億5千2百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、アマチュア用無線通信機器は新製品効果の継続から大幅増収となり、陸上業務用無線通信機器では新ジャンルのIPトランシーバーが好評であったことから、市場全体としても増収となりました。海外市場では、東南アジア向けは引き続き堅調に推移し中国向けの減収を補いましたが、欧州・中東向けが減収となり、市場全体としても減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は70億2百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面では、為替の影響を強く受けたことや、試験研究費など販売費及び一般管理費の負担増により、営業利益は1千9百万円(前年同期比97.7%減)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

カナダでは東部地域の市場開拓が功を奏し増収となりましたが、米国本土及び中南米においては、主力の陸上業務用無線通信機器でデジタル無線機を伸ばすことができず、鉱業及び関連業種向けも依然低調に推移し、また、海上用無線通信機器も減収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器は新製品効果から堅調に推移し、航空用無線通信機器もFAA(米国連邦航空局)のTSO(航空機搭載品の技術基準書)承認を取得した新製品を販売開始するなど増収となりました。対米ドルで大幅な円高が進行したこともあり外部顧客に対する売上高は37億5千9百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業利益は8千万円(前年同期は4百万円の損失)と黒字に転換しました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

大型案件の減少から海上用無線通信機器は減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器は昨年並みとなり、新製品効果の続くアマチュア用無線通信機器は大幅な増収となったことから、対ユーロでの円高の進行を補って外部顧客に対する売上高は5億8千8百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は3千6百万円(前年同期比1770.8%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、新製品効果の継続から陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となり、海上用無線通信機器も増収となりましたが、対豪ドルで円高が進行したことにより外部顧客に対する売上高は4億7千万円(前年同期比3.3%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業利益は1千9百万円(前年同期は4千3百万円の損失)と黒字に転換しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比20億4千6百万円減少し、571億5千5百万円となりました。

主な内訳は、投資その他の資産のその他の増加22億4千1百万円、たな卸資産（合計）の増加4億6千3百万円及び無形固定資産の増加7千8百万円等の増加要因と、現金及び預金の減少25億2千1百万円、受取手形及び売掛金の減少18億2千1百万円、有形固定資産の減少3億5百万円及び有価証券の減少1億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加22億4千1百万円の主な内訳は、差入保証金の増加19億9千9百万円及び投資有価証券の増加2億9千7百万円等の増加要因と、長期前払費用の減少4千2百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比8億3百万円減少し、48億5千万円となりました。

主な内訳は、流動負債のその他の減少4億3千3百万円、買掛金の減少1億9千2百万円、未払法人税等の減少1億6百万円及び退職給付に係る負債の減少3千7百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少4億3千3百万円の主な内訳は、未払金の減少3億円及び未払費用の減少1億7百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比12億4千2百万円減少し、523億4百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る調整累計額の増加4千8百万円の増加要因と、為替換算調整勘定の減少6億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少3億5千3百万円及び剰余金の配当による減少2億6千6百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.4%から91.5%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月21日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,985	30,464
受取手形及び売掛金	5,144	3,322
有価証券	400	201
商品及び製品	3,366	3,676
仕掛品	213	94
原材料及び貯蔵品	2,799	3,071
その他	1,948	1,957
貸倒引当金	△28	△19
流動資産合計	46,829	42,769
固定資産		
有形固定資産	7,867	7,562
無形固定資産	62	141
投資その他の資産		
その他	4,496	6,737
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	4,440	6,682
固定資産合計	12,371	14,386
資産合計	59,201	57,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328	1,135
未払法人税等	217	110
賞与引当金	458	468
製品保証引当金	47	36
その他	1,420	987
流動負債合計	3,472	2,739
固定負債		
退職給付に係る負債	1,450	1,412
その他	731	698
固定負債合計	2,182	2,111
負債合計	5,654	4,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,127	35,507
自己株式	△104	△104
株主資本合計	53,553	52,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	17
為替換算調整勘定	396	△271
退職給付に係る調整累計額	△422	△374
その他の包括利益累計額合計	△6	△628
純資産合計	53,546	52,304
負債純資産合計	59,201	57,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,690	11,821
売上原価	7,054	6,797
売上総利益	5,636	5,023
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	1,200	1,132
賞与引当金繰入額	147	140
退職給付費用	33	68
試験研究費	1,572	1,636
その他	1,856	1,747
販売費及び一般管理費	4,810	4,725
営業利益	826	298
営業外収益		
受取利息	98	44
受取配当金	11	10
投資有価証券売却益	2	2
その他	28	16
営業外収益合計	142	73
営業外費用		
売上割引	91	75
為替差損	24	469
その他	13	9
営業外費用合計	129	555
経常利益又は経常損失(△)	839	△183
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	837	△184
法人税等	285	169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	552	△353
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	552	△353

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	552	△353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△2
為替換算調整勘定	△267	△667
退職給付に係る調整額	△1	48
その他の包括利益合計	△314	△621
四半期包括利益	237	△975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	△975

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。